



1 アクションプランの策定の趣旨

- 本県は、東日本大震災・原子力災害からの復興を成し遂げるため、「**原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり**」を復興の基本理念に掲げ、**再生可能エネルギーの飛躍的推進**を主要施策の一つに位置付け、取組を進めてきた。
- 2021年12月に策定した「**福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021**」に基づき、**第5期（2025年度～2027年度）の行動計画**として改訂したもの。

2 第5期アクションプランの目標

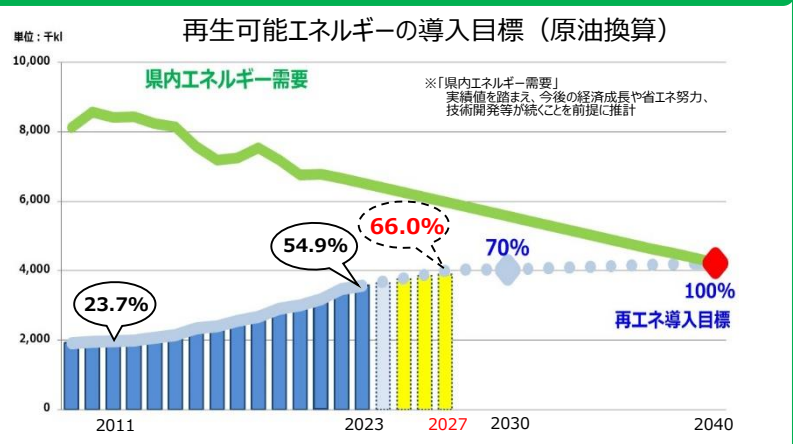
再エネ導入目標

- 県内エネルギー需要量と比較した再エネ導入量の割合
<2027年度：66.0%>

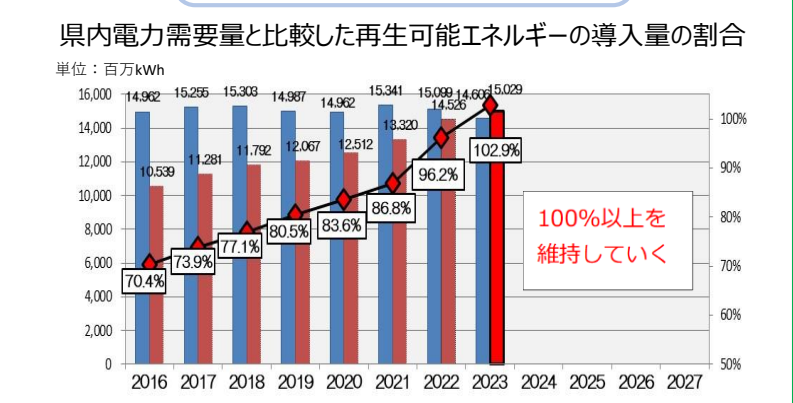
推進ビジョンの導入目標
2030年度：70%
2040年頃：100%

- 県内再エネ（大規模水力を除く）の発電設備容量（2024～2027年度）
<+334MW>

再エネ発電設備（大規模水力を除く）容量目標



- 県内電力需要量と比較した再エネ導入量の割合
<2027年度：100%以上>



産業集積に向けた目標

- 再エネ・水素関連産業の**工場立地件数**（累計） **131件** ← 2023年：95件
- 再エネ・水素関連産業育成・集積**支援機関による成約件数**（累計） **297件** ← 2023年度:192件
- 再エネ・水素関連**産学官共同研究件数**（累計） **1,289件** ← 2023年度:838件

中長期目標：幅広い分野における国内外の企業や世界最先端の研究機関が立地する一大産業集積地の実現

3 課題等への対応

- **再生可能エネルギーと地域との共生**
- **出力制御の抑制に向けた対策**
- **固定価格買取制度に頼らない再生可能エネルギーの導入促進**
- **再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積の更なる促進**
- **2050年カーボンニュートラルの実現に向けて**



4 再生可能エネルギーの導入拡大【第1の柱】

太陽光発電	風力発電	小水力発電	地熱発電	バイオマス発電	熱利用
<ul style="list-style-type: none"> 住宅への導入支援 企業等における自家消費型設備の導入支援 公共施設への導入推進 ペロブスカイト太陽電池の県内普及に向けた更なるモデル事例の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 阿武隈山地・沿岸部の共用送電線に連系予定の風力発電の完成に向けた着実な整備の促進 漁業との共生を前提とした、本県沖での洋上風力の活用に向けた導入可能性調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー等による情報提供を通じた新規案件組成の促進 事業可能性調査や設備導入の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地熱発電の理解促進 温泉バイナリー発電に係る事業化可能性調査の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業可能性調査や設備導入の支援 県内間伐材等の搬出・運搬に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅や施設等におけるバイオマス利用機器の導入支援 地中熱利用ヒートポンプ等の熱利用設備の導入促進
地域との共生 ・ 地域と共生した再エネの導入推進		地産地消 ・ 地産地消型の再エネ発電設備の導入推進			

5 再生可能エネルギー関連産業集積【第2の柱】

- エネルギー・エージェンシーふくしまによる県内企業への伴走支援
- 再エネ設備の**リユース・リサイクルの推進**
- 福島再生可能エネルギー研究所との連携による研究開発
- 福島発の新技术の実用化・事業化に向けた支援
- ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催による国内外関連企業との交流、再エネ・環境教育の推進
- 再エネ先進地との海外連携交流
- 風力分野等の**オペレーション&メンテナンス人材育成**
- 金融機関等と連携した中小企業の脱炭素化の推進



福島県・NRW州再エネセミナー (E-world energy & water会期)



REIFふくしま 2024

6 持続可能なエネルギー社会の構築【第3の柱】

- 福島県カーボンニュートラル条例**の下、ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、あらゆる主体と連携した**機運醸成や実践拡大の取組を推進**
- 事業活動や日常生活などにおける温室効果ガス排出量の削減に向け、普及啓発や住宅・オフィスなどの省エネ設備の導入の取組を推進、合わせて県や市町村などの公共施設の脱炭素化を推進
- その他、防災拠点における再生可能エネルギー導入や、産地価値・環境価値の見える化、地域主導の再エネ導入などの取組を推進



ふくしまカーボンニュートラル実現会議

7 水素社会の実現【第4の柱】

- 2027年度までの定置式水素ステーション整備目標：17基**
- 「福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ」における検討結果等を踏まえた、**水素ステーションの整備と燃料電池モビリティの導入の両輪での推進**
- 地域資源等を活用した水素製造の推進**
- 工場等における水素の産業利用の推進**
- 水素関連産業の育成・集積の推進
- 水素関連産業を担う人材の育成 ・ 水素に係る規制緩和の推進 **なもづくり**



福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ



水素を活用したカーボンニュートラル 福島県警に導入した燃料電池パトカー